

鯖江市議会報

第254号

令和7年
8月25日発行

【今号の表紙】

きなこさん提供
吉川 コウノトリ



- 第449回6月定例会 ······ 2
- ここが聞きたい！一般質問 ······ 7
- 第450回7月臨時会 ······ 12

NEW

*新議長・新副議長の紹介
*新委員会構成メンバーの紹介

- 第451回8月臨時会 ······ 14

鯖江市議会を
もっと詳しく！



第449回 6月定例会

【会期】5月28日～6月20日（24日間）

【議決内容】市提出議案5件を可決し、専決処分2件を承認したほか、陳情1件を趣旨採択としました。

＜補正予算＞ → 可決

■ 議案第42号 令和7年度鯖江市一般会計補正予算（第1号）・・・1,780万円

主な事業	補正額	内容
子どもの安全安心対策	85万円	・落雷被害を防止するための雷警報器と熱中症対策としての冷凍冷蔵庫等の小中学校への配備
食育推進事業 	約438万円	ふくいの食育推進事業 ・小中学校における地場産食材を活用した副食の追加 さばえ幼児食育推進事業 ・市内保育所・幼稚園・認定こども園に通う3歳以上児への地場産食材活用のおやつの提供
コミュニティ助成事業	250万円	・公園の遊具や防災活動に必要な設備等の整備に対する助成金
国の動きへの対応 	約325万円	・国勢調査に係る指導員・調査員の報酬引上げ、オンライン回答推進費の増額 ・生活保護の生活扶助基準の改定と被保護者調査の様式変更に伴う生活保護システム改修
その他	約682万円	・社会福祉協議会が運営する認知症対応型通所介護施設の事業廃止に伴う補助金の一部返還

議案第42号への Q&A

Q. ふくいの食育推進事業について、今までこのような事業はなかったのか。

A. 地場産食材を使った給食の提供として、毎年6月と11月に地場産給食の日を実施している。また、小学校では、鯖江和膳の日を毎月設定するなど、地場産野菜を活用した給食の提供を行っている。

Q. 市独自の施策であるさばえ幼児食育推進事業について、今までこのような事業はなかったのか。

A. 公立保育所やこども園では、ふくいサーモンや若狭牛コロッケなどの県産食材を使った加工食品や、川島ごぼうやトマト、コマツナ等の地場産野菜を使った給食の提供を毎年2回実施している。

Q. 食材の仕入れはどこからする予定なのか。

A. 給食の冷凍食品や加工食品は、公益財団法人福井県学校給食会。鯖江産食材を使ったお菓子やデザートの提供についても検討中である。おやつについては、市内菓子店の有志グループ等からの仕入れを検討している。

＜条例の改正＞ → 承認

■ 議案第44号 専決処分の承認を求ることについて（鯖江市税条例の一部改正について）

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、以下の改正を行う。

- ・軽自動車税…種別割の税率区分の追加、減免申請書の記載事項等の追加
- ・固定資産税／都市計画税 …特定マンションに係る特例適用の申請書類提出者の追加
住宅用地等に対する特例措置を継続するための改正

■ 議案第45号 専決処分の承認を求ることについて（鯖江市税条例の一部改正について）

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、以下の改正を行う。

- ・国民健康保険税…課税限度額の引上げ、軽減判定に用いる所得基準額の見直し



永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会において、末本 幸夫 議員が在職 25 年以上の長きにわたり市政の発展に尽くされた功績により表彰を受けられました。また、6月定例会において、同功績により佐々木市長より感謝状が贈呈されました。

末本 幸夫 議員



議会等改革推進特別委員会

<2年間の活動のまとめ>

01 設置の経緯と目的

市民に開かれた議会の確立に向けて調査・研究するために設置。

02 委員会の開催状況

15回開催

03 研修会の開催

令和5年12月21日

「開かれた議会に向けた取組を考える」
法政大学 土山 希美枝 教授

04 総括

開かれた議会について、議会内の共通認識が不足しているのではとの思いから、開かれた議会に向けた視点・切口を改めて見直すこととし、議会運営の主な項目について現状を洗い出し、改善策や議会改革につながる取組を検討した。

その結果を今後の改善策として以下の5点にまとめ、これまでの協議の経過や検討内容と併せて、正副議長に報告・提案した。

- ① 本会議への欠席・遅刻・早退の届出様式整備
- ② 本会議の傍聴規則の改正
- ③ 委員会のWEB配信の検討
- ④ 政務活動費に係る収支報告書の詳細、領収書等関係書類の市ホームページでの公開
- ⑤ 観察内容等の議員間での共有、市民への公開や意見交換の実施

さばえの未来に向けた特別委員会

<2年間の活動のまとめ>

01 設置の経緯と目的

将来の鯖江市を見据えたまちづくりについて、議員間での議論を深め、市民生活の向上および市政の伸展に寄与することを目指して設置。

02 委員会の開催状況

17回開催

03 研修会の開催と行政視察

令和5年11月15日

「福井県長期ビジョンの概要について」
福井県未来創造部 藤丸 伸和 部長

令和6年5月14日

「人口減少社会における鯖江市の未来」
福井県立大学 松原 宏 教授

令和7年1月27日～29日

場所：岡山県奈義町、京都府福知山市
目的：人口減少対策に係る支援策等

04 総括

今後の鯖江市の大変な課題である人口減少問題の現状や影響などについて調査研究を行った。これまでの市の人減少対策について委員会内で評価した結果、住宅支援と雇用づくりは低い評価となったため、これらについて協議し、市制70周年を迎えた鯖江市が未来に向けて持続的に発展していくために、今後必要な施策についてまとめ、提案した。



総務委員会

【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)

220万円

宝くじを財源とした一般コミュニティ助成事業にて、北中町に交付決定

説明 宝くじを財源にした令和7年度一般コミュニティ助成事業において、交付決定された北中町に220万円を助成する。北中町ふれあい会館に2連のブランコ、ハウス型遊具、屋外テーブルとベンチのセットを各1基ずつ設置する。この事業は、事業費100万円以上のものを対象とし、補助率10分の10で上限額は250万円である。

問 この補助金について区長に対する啓発を行っているのか。また、申請するとどのくらい採択されるのか。

答 区長ハンドブックに掲載しているほか、区長てい送、市のホームページなどで周知しており、毎年数件のお問い合わせをいただいている。この事業は、一般財団法人自治総合センターで審査され、毎年2～3件採択されている。



【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)

30万円

コミュニティ助成事業の一部門である「地域防災組織育成事業」にて、日の出町防災会が実施する、発電機およびLED投光器の整備事業が採択

問 市の自主防災組織活性化事業補助金では、上限や補助率に制限がある。このコミュニティ助成事業と併用はできるのか。

答 市の自主防災組織活性化事業の原資は市の自主財源となっていることから、補助金の上限を10万円、補助率を3分の1と設定している。一方、コミュニティ助成事業は上限200万円、補助率10分の10と非常に有利であるが、採択されなければ補助を受けることはできない性質のものである。市は、同じ資機材に対し二重の補助を行うことはできないため、どちらか一方の申請をお願いしたい。

【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)

35万円

国勢調査の実施に必要なオンライン回答を推進するための経費を計上

問 前回の5年前にもオンライン回答は普及していたと認識している。今回は、どのような推進をするのか。

答 若年層の世帯を対象に、インスタグラム広告でオンライン回答を推進するとともに、中高年層に対しては、こしの都ネットワーク地域情報チャンネルにてCM広告を行い、オンライン回答の推奨を行いたい。オンライン回答の効果としては、自宅で24時間いつでも手軽に回答できることや、紙の調査票を記入して郵送する手間が不要となること、また、紙の調査票では記入ミスの可能性があるが、オンライン回答は事前に入力しながらチェックできる効果があることから、市としてもオンライン回答を推進していきたい。



産業建設委員会

【議案第43号】市道路線の認定について

開発行為に伴う市道路線の認定について

説明 今回の認定路線は、いずれも開発行為として事業者から申請があったものである。路線の完成に伴い、市道として認定することで、必要な維持管理を行いたい。

審査の内容 北野町と水落町3丁目の2路線について現地確認を行い、市道としての基準を満たしていることを確認した。



教育民生委員会

【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)

約97万円

保育所等施設の3歳以上児に、年齢に応じた地場産食材を使ったおやつを提供し、地域に親しむ「食育」を実施

説明 市内公私立の保育所、こども園、幼稚園に通う3歳以上児を対象に、地域に親しむ食育推進の一環として、地場産品を活用したおやつを提供するものであり、9月以降に年3回の実施を予定している。また、これらの保育所等の施設では、普段からできる範囲でアレルギー対応していることも踏まえ、卵、小麦、乳製品等のアレルギー物質を除去しやすいゼリーによるおやつの提供を考えている。地場産品を活用したおやつの提供により、味覚、視覚、触覚等を通じ、地域の食材を食べる楽しさ等を感じ取ってもらうとともに、全施設において同じおやつを提供する中で、情報共有や食育の推進につなげていきたいと考えている。

問 ゼリーの材料に、鯖江市産の食材として、いちごやブルーベリーを想定しているとのことだが、ゼリーではなく、食材のもとの形が分かるように提供したほうが市で採れた食材への理解が深まるのではないか。

答 アレルギー対策として卵、小麦、乳製品等のアレルギー物質を除去しやすいゼリーを提供しようと考えているが、管理栄養士とも検討を進めていきたい。

【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)

85万円

子どもの安全安心対策について



説明 子どもの安全安心対策として、落雷事故を未然に防ぐための雷警報器を全小学校に各1台、また熱中症対策のため児童・生徒が持ってきた水分が不足した場合に補充するペットボトルを冷やすための冷凍冷蔵庫を、小学校に必要台数分6台と3中学校に各2台の計12台を配備するための費用および屋外活動の際、持ち運びするためのクーラーボックスを配備するための費用である。雷警報器については、使用する場所や活動、警戒レベルに応じた対応等について運用を定めている。

問 雷警報器を小学校のスポーツ少年団等へ配備する予定はあるのか。

答 現行のスポーツ少年団の補助金制度の対象を広げて、雷警報器の機器購入について、スポーツ少年団等へ補助する予定であり、指導者の方々に導入を促していきたい。

請願・陳情の概要

請願・陳情とは？

地方公共団体等に対し、困っていることや意見・要望について、公的な機関へ改善などを要望するよう申し出ることです。議員の紹介があるものを請願、紹介がないものを陳情と呼びます。



陳情第3号 「日本政府に国民の命と人権を守るために速やかに日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」に関する陳情書

趣旨採択

内容 米軍人等による刑法犯罪は長年にわたり繰り返されてきた。国は、国民の命と安全を守るべき綱紀粛正と再発防止を言ってきたが、対策に実効性がなく、一向に事態が改善されないばかりか、加害者米軍・米兵に特権を与える理不尽な地位協定の実態があからさまになっている。安全保障問題が国の専管事項であるならば、政府が率先し責任を持って、この理不尽で不平等な地位協定の改定に乗り出す義務がある。国会で早急に、日米地位協定の抜本的改定の議論を始めるこことを念頭に置いた意見書の提出を求める。

趣旨採択とする意見

鯖江に住んでいて直接的な関わりはなくとも、沖縄で起きていることについて、議員という立場で憂いはある。実際はヨーロッパ並みの地位協定にしてもらうのが筋とは思う。内容的にも理解はできるが、安全保障問題は国の専管事項であり、政府が率先して責任を持って取り組む必要がある。国において何もしていないわけではなく、国会議員がもっと力を込めてやるべきであり、国がしっかりと道筋をつけて行くことが本筋ではないか。地方議会としては、国の動向を見守る形である。

採択すべきという意見

米軍等による事件・事故に対して、なかなか責任を追及できないなど、現在の日米地位協定は理不尽である。広大な米軍基地がある沖縄県民に思いを寄せると容認できる問題ではない。地位協定の見直しを一刻も早くしてほしい。協定が締結されてから65年間、改定されていないことは問題である。沖縄に限らず、全国どこに住んでいようと事件に巻き込まれる可能性がある。国民主権という考え方の下、地方から声を上げることは筋違いとは言えない。

陳情第3号の議決結果

議案番号	三村尚司	田中良幸	加藤優	土田光	堀川秀樹	西野有香	東井忠義	酒井友季子	林下豊彦	江端一高	大門嘉和	空美英	福原敏弘	佐々木一弥	遠藤隆	帰山明郎	石川修	木村愛子	末本幸夫	玉邑哲雄	議決結果
陳情第3号	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	趣旨採択	

※佐々木議長は採決に加わっていません。 ○ = 趣旨採択に賛成 × = 趣旨採択に反対

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問とは？

市の様々な課題等について、議員が市長や理事者に対して考えを聞くものです。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。



日程	質問者	質問内容	ページ
6/9 午前	ほりかわ ひでき 堀川 秀樹	<u>1. 使用済みリチウム電池内蔵小型家電の取扱いについて</u> <u>2. 東部地区3小学校の連携事業について</u> / <u>3. 森林環境譲与税について</u>	p.7
	さかい ゆきこ 酒井 友季子	<u>1. 災害対応について</u> / <u>2. 「子ども誰でも通園制度」について</u> <u>3. 「市民の声」を政策形成に生かす仕組みについて</u>	
6/9 午後	かとう まさる 加藤 優	<u>1. 資源ごみの分別収集について</u> / <u>2. 誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて</u> <u>3. 帯状疱疹ワクチン接種助成について</u>	p.8
	みむら しょうじ 三村 尚司	<u>1. 児童センターの整備について</u> / <u>2. 市営住宅の現状について</u> <u>3. 神明地区公立認定こども園整備スケジュール等について</u>	
	えばた かずたか 江端 一高	<u>1. 地域の防災力向上について</u>	
6/10 午前	かえりやま あきお 帰山 明朗	<u>1. 戸籍への氏名の振り仮名記載への対応などについて</u>	p.9
	はやしした とよひこ 林下 豊彦	<u>1. 町内会について</u> / <u>2. つつじまつりについて</u> <u>3. 資源物回収について</u>	
	にしの ゆか 西野 有香	<u>1. 魅力ある里山整備と青少年交流シンボルエリア化について</u> <u>2. S R H R (性と生殖に関する健康と権利)に基づく環境づくりについて</u> <u>3. 認知症の家族介護者への支援強化について</u>	
6/10 午後	だいもん よしかず 大門 嘉和	<u>1. 鹿陽会館複合交流施設整備について</u> <u>2. ゼロカーボンシティ宣言と温暖化対策について</u>	p.10
	きむら あいこ 木村 愛子	<u>1. 「食」について</u> <u>2. 令和7年度デジタル田園都市構想総合戦略推進に係る施策方針</u>	
	とうい ただよし 東井 忠義	<u>1. 公共的団体の選挙活動について</u> / <u>2. 街路樹について</u> <u>3. 特殊詐欺の実態と予防について</u>	
6/11 午前	たなか よしゆき 田中 良幸	<u>1. 公民館の役割について</u> <u>2. 区長会連合会の「結ネット」の有効活用について</u>	p.11
	つちだ ひかる 土田 光	<u>1. 移住者獲得に向けての鯖江市の取組</u> / <u>2. ドローン協定について</u> <u>3. 鯖江市の鳥獣被害についての対策</u>	

※質問内容のうち、青字で下線が引かれたタイトルは、次ページ以降に詳細を掲載しています。



ほりかわ ひでき
堀川 秀樹 [さばえ結の会]



使用済みリチウム電池内蔵小型家電の取扱いについて

問 5月9日と13日に鯖江クリーンセンターで火災が発生したが、どのような状況であったのか。

答 副市長 スプレー缶やオイル缶、リチウム電池製品、ライターなどの発火性廃棄物が確認されており、不適切な分別が一因になった可能性がある。市民の皆様には御心配と御不便をおかけしたことを改めておわびする。再発防止策を講じながら、適切な分別の周知啓発に努めていく。

東部地区3小学校の連携事業について

問 この事業に至った経緯は。

答 教育長 片上・北中山・河和田の3つの小学校では少

子化が進んでおり、全学年において1学年1クラスといった状況が続いている。小規模校の少人数で手厚い支援ができるという利点は生かしつつ、他の集団と関わりながら、子どもたちの世界を広げていくためにも、3小学校の連携事業を行っている。今後も積極的に進めていきたいと考えている。



森林環境譲与税について

問 森林環境譲与税を獣害対策にも活用できないか。

答 森林整備を進め、多面的機能を發揮させるための対策として、獣害対策もその一つである。刈り払いや間伐で明るく見通しのよい環境をつくることや、樹木を保護するためのネット巻きなどは補助対象になっている。この補助制度を啓発し、森林整備推進のため支援の継続を図りたい。



さかい ゆきこ
酒井 友季子 [ふくいの党・鯖江]



災害ケースマネジメントについて

問 災害ケースマネジメントの制度導入が県外市町では進んでいるが、鯖江市ではその検討や準備をしているのか。

答 地域防災計画には、被災された方の生活全般に対する幅広い対策の窓口の設置が盛り込まれているが、継続的な支援などの具体的な明記はない。

問 国や県でも整備を推進しており、鯖江市でも制度的な整備を進めるべきと思うが考えは。

答 支援体制の構築は極めて重要な課題であり、災害ケースマネジメントの考え方を制度として位置づけ、段階的に整備を進めていく必要があると考える。それらの方向性を明

確にするため、市の地域防災計画に災害ケースマネジメントの考え方を盛り込むことを検討する。

子ども誰でも通園制度について

問 どのような制度か。

答 子どもの育ちを応援することを目的としており、市では令和8年度から実施する。すべての子育て家庭が保育サービスを受けられるようにし、すべての子どもの成長を社会全体で支えていくことを目的とする。

問 対象年齢はどのくらいか。何か所程度での受入れを考えているのか。

答 保育園・こども園に通っていない生後6か月～3歳未満までの子どもが対象。月10時間まで利用が可能で、市では2か所程度で受入れを考えている。



かとう まさる こうめいとう
加藤 優 [公明党]



資源物の分別収集について

問 リチウム電池をさらに安全に収集する対策は。

答 令和6年4月からは、新たに充電式電池を含む製品を専用のオレンジ色の回収ボックスに分別してもらう取組を開始し、発火リスクのあるリチウム電池製品の適正処理を強化している。

リチウム電池を完全に収集、処理するためには、市民の御理解と御協力が不可欠である。今後はより分かりやすいチラシの作成や広報活動を通じて、啓発を強化したいと考えている。

誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて

問 出産や子育てへの支援を充実するため、授乳室でも搾乳

しやすい工夫や、職場における搾乳など、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきでは。

答 市の取組としては、市役所、アイアイ鯖江、子育て支援センターなど市内公共施設15か所の授乳室に授乳・搾乳室マークを掲示するとともに、親子連れが多く訪れる市内量販店などにも、マークの掲示について協力を求める。また、市ホームページや広報、各種事業等によって、授乳・搾乳室マークや設置場所の周知を図るとともに、鯖江商工会議所などと連携し、企業や事業所に対して、職場内の搾乳スペースの確保について協力依頼を働きかけていく。



みむら しょうじ
三村 尚司 [さばえ結の会]



市営住宅の現状について

問 老朽化の著しい吉江、北鯖江、桜町、北野団地の4団地における入居者への対応や支援策、情報提供など、今後の方針は。

答 現在は入居者の募集を停止し、入居している方にはほかの市営住宅への移転をお願いしている。入居者の意向を確認しながら移転を進めているところであり、移転に係る費用の補償など、可能な限りの支援を行っている。今後も丁寧な説明を行い、入居者が安心して移転できるよう努めたい。なお、吉江、北鯖江団地については、全世帯の移転が完了した後は、市営住宅としての用途を廃止する予定である。

問 市営住宅は、福祉的役割に加え、若者や子育て世帯の定住促進や地域の活力維持にも重要な政策手段だと考えるが、現在の取組と今後の在り方は。

答 鯖江市営住宅等長寿命化計画に基づいて大規模な改修を計画的に行っており、市営住宅の長期的な活用に努めている。人口減少に加えて、若者や子育て世帯への対応など、居住ニーズの多様化が進んでいることは認識しており、今後、様々な背景や民間住宅市場の変化などを勘案し、将来の住宅需要も踏まえながら、市営住宅の在り方について検討ていきたい。

意見 市営住宅は、これからの中づくりに大切な役割を担うと考える。暮らしやすさに配慮しながら、若い世代や子育て世代にも選ばれる住宅政策になるよう、市民の声を丁寧に受け止めて整備を進めてほしい。



えばた かずたか
江端 一高 [さばえ結の会]



地域の防災力向上について

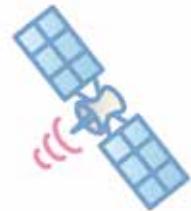
問 災害が発生する前に行う備えとして親子体験型の訓練や勉強会、普段の生活の中で行えるものなど「フェーズフリー」「フェーズゼロ」の取組を積極的に増やし、市民の防災意識向上に取り組むべきではないか。

答 市長 「防災」というと堅苦しいとか、難しいといったイメージが先行しており、防災意識の妨げになっていることが考えられる。総合防災訓練をはじめ、出前講座、ふれあいサロンなどにおいて、より興味を持ってもらえるような企画内容にアップデートし、多種多様な機会を通じて多くの方々に防災意識を持っていただき、その輪が広がることこそが、地域の防災力向上、災害に強いまちにつながる

と考える。防災訓練だけでなく、他のジャンルのイベントなどでも啓発活動に取り組んでいきたい。地域の防災力向上は、結果として地域の活性化にもつながると考えるので、笑顔があふれる災害に強いまちを目指して、市民の皆さんと共に取り組んでいく。

問 市からの情報伝達手段に制限はないのか。人工衛星を利用したサービスや防災無線の重要性が高まっているのではないか。

答 人工衛星によって通信を提供するスターリンクを活用した災害時の一斉配信伝達については、まだ研究段階だが、有効な情報伝達手段であることは事実であり、常に情報を収集しながら最適なサービスを選択できるよう努めていく。



かえりやま あきお
帰山 明朗 [無所属の会]



今年5月施行の戸籍法一部改正により、ほとんどは漢字で表記されていた戸籍の氏名に片仮名でフリガナが記載されることになる。戸籍管理や生活などにおいて歴史的な転換だが、市の対応を問う。

問 戸籍にフリガナを振ることの意義・理由は。

答 フリガナを公的に認められた情報とすることが主旨であり、行政手続などいろいろな場面での利便性向上が期待される。国はこの制度の意義として、行政デジタル化の基盤整備、本人確認資料としての活用、金融機関等での不正逃れの防止など3点を挙げている。コロナ禍を経て社会全体でデジタル化の必要性が明確になったことから、マイナンバーカードの利便性を高め、デジタル社会の基盤を整備するためである。

問 今後の手続はどうなるのか。

答 市は7月中旬に戸籍に記載される予定のフリガナの通知を発送する。通知が届いたら、フリガナに誤りがないか確認してほしい。誤りがなければ特に届ける必要はなく、来年の5月26日以後、通知記載のフリガナがそのまま登録される。一方でフリガナに誤りがある場合は、正しいフリガナの届出を来年5月25日までに提出する必要がある。届出は市の窓口や郵送のほか、マイナポータルからもできる。

問 市民への細やかな周知やフォローが重要。特に自ら申出が困難な高齢者や障がい者等へ配慮が必要では。

答 国においてテレビやインターネット、新聞など様々な媒体で周知されているが、市も広報やホームページで伝えるほか、窓口相談や電話問合せにも丁寧に対応し、不安や疑問に寄り添いサポートする。



はやしした とよひこ
林下 豊彦 [新清風会]



町内会について

問 市と町内会の関わりの中で、町内会には大きな負担となる部分が増えている。町内会との今後の関わりについて、どのように考えているのか。

答 市長 地域活動の担い手不足が課題となる中で、お互いに連携しながら地域の課題解決や様々な事業を推進する重要なパートナーであるという認識の下、区長会連合会の皆さんや各種団体とも情報を共有しながら、様々研究をしていきたいと考えている。

意見 規模の違う町内会の負担軽減となるような柔軟な取組について工夫してほしい。

問 本年のつつじまつりの最終日だけシャトルバスを運行

せずに大変な混乱があったが、なぜこのようなことが起こったのか。

答 つつじまつり実行委員会において、例年最終日の来場者が少ないと費用面等も含めて総合的な検討をした結果、最終日の運行中止を決定した。

問 資源ごみの分別回収が大変分かりづらい。これらを周知徹底するための取組は。

答 分別ルールをさらに広く知っていただけるよう、分かりやすい情報発信の取組を推進していく。

意見 町内会から市民への情報発信、つつじまつりで起こったような緊急的な情報発信、資源ごみ分別のような詳細な情報発信など、市民との情報共有や周知徹底、啓発活動には、鯖江市が市民に情報伝達する確固たる仕組みを長期のビジョンを持って構築する必要がある。早急に実現しなければならない。



にしの ゆか
西野 有香 [SABA LABO]



「ケアラーリフレッシュ支援制度」導入提案

問 介護代行ではなく、介護者自身の心身の回復を目的とする新たな支援策を提案する。温泉・美容院クーポンや地域ボランティアによる一人時間の確保を想定。「美容院にも行けない」「少しでいいから一人になりたい」など介護保険だけでは補えない負担や罪悪感を抱える家族も少なくない。介護者が疲弊する前に必要な支援として導入検討を。

答 心身の負担軽減、リフレッシュは介護継続の上で非常に重要と認識している。今年度、在宅介護実態調査を実施予定。介護者のニーズを踏まえて検討する。

「仕事と介護の両立支援窓口」設置提案

問 今後ますます現役の働き世代が介護の担い手となるダブルケアラーやヤングケアラーの課題拡大が予想される。社会保険労務士や産業ケアマネジャーと連携し、柔軟な勤務制度や介護休業制度活用の個別支援、市内企業への両立支援アドバイザー派遣やセミナー実施など、企業内の支援体制づくりを促すことは、介護離職を防ぎ、地域の担い手も守ることにつながり、企業と市民の両方に有益である。専門職や企業との連携を視野に、仕事と介護の両立支援相談窓口を整備しては。

答 地域包括支援センターへの早期相談や介護サービスの利用促進を図るとともに、福井労働局や鯖江商工会議所と連携し、市福祉総合相談窓口においての適切な関係機関へのつなぎができる相談体制を整備する。



だいもん よしかず
大門 嘉和 [清鯖会]



中学校・小学校体育館への空調設備導入について

問 中学校体育館空調設備の使用電力量と費用の概算は。

答 夏場の3か月間、冬場の2か月間で1日7時間運転と想定した場合、3校で年間の電気使用量はおおむね9万キロワット。電気料金は800万円程度と試算している。また、断熱確保の工事費は、事前調査段階で2校(鯖江中学校は現在改修工事中のため除く)計4,000万円余り、空調設備導入の経費は2校で1億1,800万円余りと試算している。

問 小学校体育館空調設備導入の課題は。

答 空調設備の設置、断熱材の施工など、多額の初期投資が必要となる。また、稼働に伴う電気代や維持管理費、後付け工事の電源や配管の整備、工事期間中の学校行事や授業への影響などが想定される。しかし、小学校体育館への空調設備の導入は、教育環境の改善や、大規模災害時の避難所としての活用、また、市民の社会体育施設としての利用等、幅広い分野での活用が見込まれるので、国の有利な財源を活用しながら、中学校体育館への導入に引き続き、小学校体育館への導入を計画的に進めていきたいと考えている。



子どもに快適な運動環境を



きむら あいこ
木村 愛子 [市民創世会]



「食」について

問 備蓄米が市場に出ると農家への影響は。

答 現時点では市場全体の価格を大きく押し下げるほどの影響は出ていない。令和7年産の内金単価を引き上げる動きもあり、農家の販売価格が大幅に下落する懸念は、今のところ限定的と考えられる。

問 野菜等の食料自給率の向上や地域経済の活性化には、直売所の充実やPR等の支援が必要では。

答 園芸作物の振興を目的に、令和6年度に産直・6次産業化施設整備支援事業補助金を新設した。直売所のPR、園芸農家の掘り起こし、地産地消の促進、規格外野菜の有効活用等で農業収益の安定化を図る目的で、市ホームページ、フリー

ペーパー等情報発信に努めており、今後も地場産農作物の販路拡大と地域農業の活性化に向けて、関係機関と連携して取り組む。

問 農村の活力のため、集合菜園等に力を入れては。

答 健康志向の高まり、昨今の物価高の影響から、自分で育てる食への関心が高まっている。こうした流れを生かし、市民の農への参加を後押ししたい。

問 食のある居場所づくりについて。

答 地域こどもの生活支援強化事業補助金を創設し、孤立を防ぎ、地域でのつながりを強化するとともに、食事の提供と多様な体験の機会を通じて、子どもが安心して気軽に立ち寄れる居場所の整備を進める。



食のある居場所の体験

要望 高齢者の独り暮らしの方や大人も楽しい食のある居場所づくりに事業の枠を広げてほしい。



とうい ただよし
東井 忠義 [市政新風会]



市区長会連合会の市長選挙での活動について

問 選挙は政治を変える重要なものである。昨年行われた市長選挙では、市から交付金を受けている市区長会連合会の会長が現市長の後援会の副会長に就任し、告示前から組織的に対応していた。公職選挙法では、請負その他特別の利益を伴う契約の当事者は、選挙に関し寄附をしてはならない、また、立候補する者は寄附を受けてはならないと規定されている。寄附には、金銭の寄附だけでなく、労務の提供、選挙運動も含まれるか。

答 事案ごとに取締り当局が判断する事柄であり、選挙管理委員会としてはお答えする立場にはない。

意見 私が調べたところ、労務の提供も寄附の一種として捉えられることがあるとのことである。政治の癒着や腐敗を防止するため重要な解釈である。

問 市は市区長会連合会に広報さばえ等の刊行物の配布を委託し、融和と協働のまちづくり事業交付金を支出している。よって、市区長会連合会は、特別の利益を伴う契約の当事者に該当すると思うが、見解は。

答 これについても、選挙管理委員会としてはお答えする立場にはない。

意見 特別の利益を伴う契約の当事者であることは明白であり、市区長会連合会と佐々木市長は公職選挙法に抵触する可能性があることを申し上げておく。

また、市から運営補助を受けている公共的団体については、市長選挙の選挙運動に関与せず補助金本来の目的に尽力するよう、市は助言指導すべきである。



たなか よしゆき
田中 良幸 [創造]



「結ネット」を市直轄事業に

問 災害発災時の安否確認に、個人のアカウントにより安否が分かれる仕組みがあれば、迅速に作業が進むのではないか。市で個人にアカウントを振って、名前とは別に個人を特定できる仕掛けはあるか。

答 国のマイナンバー制度によって個人ごとにマイナンバーを付与し、それを活用した認証やサービス利用の仕組みはある。しかし、市独自に個人単位にアカウントを作成し、それを付与する仕組みはない。

問 市区長会連合会が展開している結ネットでは、世帯ごとにIDを振っている。そのIDから枝番を振ると、市民一人一人にIDを付することができる。さらに安否確認が

可能で、先進的な舟津町4丁目では、防災訓練でこの仕組みを使い成果を上げている。しかし、アカウントの年間使用料が各町内負担のため、利用までのハードルが高い。区長のアカウントは市で予算を確保しており、結ネットの一部は市の負担で運営されている。もう一步踏み込み、市民全員のアカウント使用料を市が全額負担して直轄事業にしてはどうか。

答 仮に市が直轄事業として全世帯に導入した場合、未加入町内への初期費用や、全町内の住民アカウント維持にかかるコストが新たに発生する。また、災害時に安否確認の手段として活用するには、スマートフォンなどの端末を持たない方への対応も必要となる。命に関わる情報を扱う以上、慎重な検討が必要であり、乗り越えるべき点が多い。現時点では難しい。

問 全市民にIDを付与した場合、年間の使用料は。

答 仮に全世帯約2万7,000世帯に導入した場合、概算で年間約560万円のランニングコストが必要。



つだ ひかる
土田 光 [さばえ結の会]



移住者獲得に向けての鯖江市の取組

- ・人口増加に向けた鯖江市の今後の取組
- ・周知、PR方法
- ・移住者特設サイトについて

ドローン協定について

- ・鯖江市でのドローン協定の内容と取組

鯖江市の鳥獣害対策について

- ・サルの被害についての認識
- ・今後のサルの対策
- ・追い払いについて
- ・ニホンジカとイノシシの捕獲計画数の考え方とイノシシの捕獲計画数
- ・捕獲計画達成に向けた手法、取組やくくりわなについて
- ・捕獲の予算について
- ・捕獲隊の予算について

※詳しくは
名前横のQRコードから
YouTubeをご覧ください。



第450回 7月臨時会

7月15日、16日に臨時会を開催し、議長・副議長の選挙を行いました。
また、任期満了に伴い、常任委員会や議会運営委員会の委員改選等が行われました。

議 長



佐々木 一弥 議員

【略歴】
平成23年7月初当選
第42代議長、
副議長、産業建設委員長、
教育民生委員長などを歴任
4期 下河端町

皆様方のご推挙を賜り、第43代議長の重責を
担わせていただくこととなりました。この度のご
信任に深く感謝申し上げます。

鯖江市議会がより一層活発で、開かれた議会となるよう、また議員各位との団結と融和を目指して、誠心誠意、全力で職務に邁進してまいる所存でございますので、今後ともお力添えを賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

副議長



江端 一高 議員

【略歴】
令和元年 7月初当選
議会運営副委員長、決算特別副委員長などを歴任
2期 杉本町

議会選出監査委員



石川 修 議員

【略歴】
平成19年7月初当選
議長、副議長、教育民生委員長などを歴任
5期 石田上町

委員会の構成

各委員会の委員と主な担当内容を紹介します。

総務委員会

シティプロモーション、SDGs推進、市民活躍、人権、環境、ごみ、財政、税金、防災、業務改善など

SDGs



委員長



帰山 明朗

副委員長



酒井 友季子



石川 修



佐々木 一弥

福原 敏弘



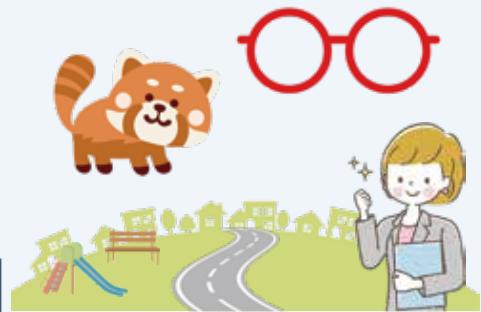
大門 嘉和



三村 尚司

産業建設委員会

商工業、観光、交通、農業、都市計画、
公園、道路、河川、除雪、水道など



委員長



堀川 秀樹

副委員長



加藤 優



玉邑 哲雄

末本 幸夫



木村 愛子



田中 良幸

委員長



林下 豊彦

副委員長



遠藤 隆



空 美英



江端 一高

東井 忠義



西野 有香



土田 光

議会運営委員会

議会を円滑に運営するための協議、調整など

委員長

三村 尚司

副委員長

加藤 優

玉邑 哲雄 末本 幸夫 石川 修 大門 嘉和 東井 忠義



組合議会の構成

各組合議会の議員を紹介します。

鯖江広域衛生施設組合

玉邑 哲雄
木村 愛子
佐々木 一弥
空 美英
江端 一高
土田 光
加藤 優
田中 良幸

鯖江・丹生消防組合

石川 修
帰山 明朗
佐々木 一弥
酒井 友季子
三村 尚司

福井県丹南広域組合

末本 幸夫
佐々木 一弥
福原 敏弘
東井 忠義
西野 有香

公立丹南病院組合

遠藤 隆
佐々木 一弥
大門 嘉和
林下 豊彦
堀川 秀樹

福井県後期高齢者医療広域連合

玉邑 哲雄 遠藤 隆

第451回 8月臨時会

8月1日に臨時会を開催し、市提出議案3件を可決しました。

＜補正予算＞ → 可決

■ 議案第49号 令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第2号) . . . 財源更正のみ

国の補助採択を受けられなかった鯖江中学校体育館長寿命化改修事業について、生徒の学習環境を確保するには、これ以上の遅延は許されないと判断から、交付金事業ではなく、市単独事業で実施するための財源更正。
予算総額は補正せず、必要な財源更正のみを行う。

(単位:千円)

科目	補正前予算		補正額	予算現計	
	鯖江中学校体育館 長寿命化改修分			鯖江中学校体育館 長寿命化改修分	
国庫支出金(学校施設環境改善交付金)	119,780	68,161	△68,161	51,619	0
市債(中学校施設整備事業債)	326,100	165,500	84,100	410,200	249,600
前年度繰越金	102,790	28,022	△15,939	86,851	12,083
合計	548,670	261,683	0	548,670	261,683

＜その他の議案＞ → 可決

■ 議案第50号 鯖江市民プール改修工事(建築工事)請負契約の締結について

鯖江市民プールの改修工事について、令和7年7月17日に入札が行われた結果、工事竣工の期日を1年後の令和8年7月17日とし、4億5,870万円で請負契約を締結する。



■ 議案第51号 財産の取得について

大規模災害発生時に避難所生活を送る際に必要な防災資機材として、パーティション、簡易ベッドおよびエアーマットを購入する。

一般質問を見てみよう！

市役所の議場で

議会の本会議は、市役所の議場で傍聴することができます。



こしの都TV9チャンで

こしの都TV9チャン(旧:丹南ケーブルテレビ)で生中継・録画放送を行っています。



YouTubeで

YouTubeの鯖江市議会チャンネルで、動画を配信しています。

*右のQRコードまたは各議員の質問欄に掲載のQRコードを読み取ることで視聴できます。



会議録で

鯖江市議会の会議録検索ページから、会議録の閲覧ができます。

*掲載までに時間がかかる場合があります。順次掲載いたしますので、ご了承ください。

議案と議決結果

議案番号	件名	議決結果
------	----	------

6月定例会【5月28日提出・6月20日議決】

陳情第3号	「日本政府に国民の命と人権を守るために速やかに日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」に関する陳情書	趣旨採択
議案第42号	令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)	可決
議案第43号	市道路線の認定について	//
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	承認
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	//

【6月11日提出・6月20日議決】

議案第46号	吉川保育所長寿命化改修工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第47号	地域交流センター・ケアハウスリフレッシュ工事(建築工事)請負契約の締結について	//
議案第48号	地域交流センター・ケアハウスリフレッシュ工事(機械設備工事)請負契約の締結について	//

8月臨時会【8月1日提出・同日議決】

議案第49号	令和7年度鯖江市一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第50号	鯖江市民プール改修工事(建築工事)請負契約の締結について	//
議案第51号	財産の取得について	//

※p.6に表決が分かれた陳情第3号の議決結果を掲載しています。
※議案第46号～48号は、東井議員は棄権しています。



【次回】第452回 9月定例会日程（予定）

日付	会期日程	こしの都TV9チャン放送予定 (旧:丹南ケーブルテレビ)
8月27日(水)	10時 本会議(提案理由説明)	生放送
29日(金)		18時 再放送(8/27本会議分)
9月 8日(月)	10時 本会議(質疑、一般質問)	生放送
9日(火)	10時 本会議(一般質問)	生放送
10日(水)	10時 本会議(一般質問)	生放送
11日(木)	9時30分 常任委員会	
12日(金)	9時30分 常任委員会	
18日(木)		18時 再放送(9/8本会議分)
19日(金)	10時 本会議(委員長報告、採決)	生放送 18時 再放送(9/9本会議分)
22日(月)		18時 再放送(9/10本会議分)
24日(水)		18時 再放送(9/19本会議分)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

※ 委員会の放送はありません。

あなたの写真で表紙をかざってみませんか

あなたの写真が表紙になります！鯖江市内で撮影された素敵な写真をご応募ください。

表紙に採用された方には、素敵な商品（地場商品など5,000円相当）をプレゼント！

次号（11月25日発行）にぴったりの写真をお待ちしています。



応募フォーム

応募する写真 鯖江市内で撮影された人物・風景・行事などの写真

応募方法 右のQRコードから必要事項を入力してご応募ください。

次号の応募締切 令和7年10月10日(金)

※今回の応募作品はp.15に掲載しています。

編集後記

市政に関心を寄せ、市議会報をご覧いただいている皆さんに、心より感謝申し上げます。このたび、2年ごとの委員会改編に伴い、新たな広報委員会がスタートしました。微力ながら、本期は委員長を務めさせていただきます。前期の取組を引き継ぎつつ、市議会をより身近に感じていただけるよう、伝わる広報に力を入れてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

広報委員長 西野 有香

今号から担当者が変わりました！



〔委員長〕西野 有香 * 石川 修 * 田中 良幸

〔副委員長〕酒井 友季子 * 加藤 優 * 三村 尚司

今号は、6月定例会・7月臨時会・8月臨時会の内容を掲載しており、発行時の状況と一致しない場合があります。